

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	経済協力開発機構拠出金			担当部局庁	自治財政局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	財政課			課長 前田 一浩	
会計区分	一般会計			政策・施策名	その他				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)に設置された政府間財政関係ネットワークに参加し、国・地方政府間財政関係の改革に関する情報交換、議論を行うとともに、国・地方政府間財政関係のあり方の分析および参加国の政府間財政関係に関する統計データベースの提供を受けることにより、諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・毎年の政府間財政関係ネットワーク年次会合への参加 ・政府間財政関係ネットワーク拠出金の負担(財務省との折半)								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1.1	1.1	1.4	1.5	0		
	執行額		1.2	1.1	1.3				
	執行率(%)		109%	100%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由 及 定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
		拠出金の額については、各国のGDPを元に算出される分担率や、OECD本部のあるフランスの物価上昇率等により決まっている。そのため、より予算を少なくして同程度の成果を達成するようにする等の議論にはなじまない。		諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資することを成果目標とする。これまでの実績としては、経済協力開発機構の調査データを活用した諸外国との比較が行われる等の成果が認められる。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
		経済協力開発機構の調査データを活用する。	諸外国との比較のための経済協力開発機構の調査データの活用・公表件数	実績	件	2	2	2	-
目標値				-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	政府間財政関係ネットワークへの参加回数 (年1回の同ネットワーク会合への参加等)		活動実績	回	1	1	1	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	参加国の責務とされている拠出金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	算出困難なため、未記載		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由		
	拠出金		1.5	-			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
	計		1.5	0			
	事業所管部局による点検・改善						
	項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国の財政制度の深化に資するものであり、広く国民のニーズがあるもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			-			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	毎年決定される拠出金のみを支出。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	毎年決定される拠出金のみを支出。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	OECDへの様々な拠出金のうち、総務省は政府間財政関係ネットワークに係るもののみを、財務省と折半で支出。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	OECDへの様々な拠出金のうち、総務省は政府間財政関係ネットワークに係るもののみを、財務省と折半で支出。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	拠出金の額については、各国のGDPを元に算出される分担率や、OECD本部のあるフランスの物価上昇率等により決まっている。そのため、より予算を少なくして同程度の成果を達成するようにする等の議論にはなじまない。					
	改善の方向性	経済協力開発機構の調査によるデータは、地方税財政制度についての諸外国との比較において有意義なものであることから、今後も同機構に対する拠出金を継続する必要がある。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成27年度で終了						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	平成27年度で終了						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度	004	平成24年度	004		
平成25年度	0174	平成26年度	0165				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
1.3百万円

A OECD事務局
1.3百万円

〔 政府間財政関係ネットワーク拠出金 〕

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1.3	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		1.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1.3	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載☐ チェック